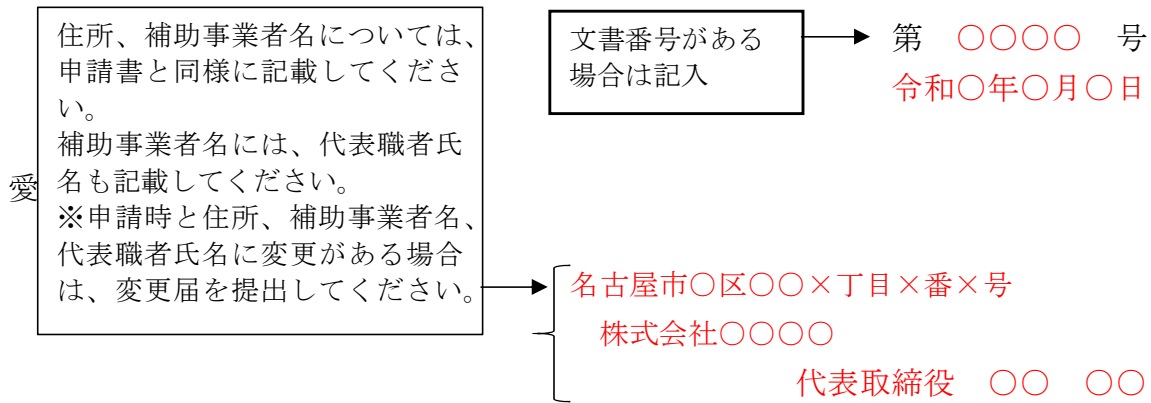


別紙様式 2 (特定行為研修事業費補助金)



令和○年度特定行為研修事業費補助金の実績報告について

年度を記入

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

- 記
- 補助金額を記入
別紙 2 - 1 の (H) の合計額と一致すること。
- 1 補助金精算額 金 490,000 円
- 2 所要額精算書 (別紙 2 - 1)
対象経費の支出額明細書 (別紙 2 - 2)
実績報告明細書 (別紙 2 - 3)
- 全て実績値で記入してください。
- 3 別添書類
- 受講者への振込記録の写し又は受領証明書 (参考様式 2 - 1) を添付
- (1) 当該事業に係る歳入歳出決算書 (又は見込書)
 - (2) 研修受講費用の受講者への補助を証明する書類
 - (3) 指定研修機関が発行する研修の修了証の写し
(2年度にわたる研修の初年度の場合は、受講状況が分かる書類)
 - (4) 代替職員の賃金に関する書類等 (雇用関係を示すもの及び給料明細等)

別紙2-1 (特定行為研修事業)

別添書類の歳出の支出済額の合計と一致

当研修事業について、本補助金以外に寄付金その他の収入額があれば記入する。

年度を記入

令和〇年度

(A)のうち、本補助金の対象となる経費を記入。別紙2-2の総支出額と一致。
※1研修につき上限4月

研修受講費用は、1人あたり540千円、代替職員確保経費は、1人1月あたり230千円×1研修につき上限4月
別紙2-2の基準額と一致

(注)1を参照

(注)2を参照

社〇〇〇〇)

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額(A-B) (C)	対象経費の支出(予定)額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助(予定)総額(H)	備考
研修受講費用	円 800,000	円 0	円 800,000	円 769,450	円 540,000	円 540,000	円 540,000	円 270,000	(注)3を参照
代替職員確保経費	1,150,000	0	1,150,000	880,000	920,000	880,000	880,000	220,000	別紙様式2の補助金精算額と一致
合計	1,950,000	0	1,950,000	1,649,450	1,460,000	1,420,000	1,420,000	490,000	

(注)1 F欄にはD欄とE欄のいずれか低い方の額を記入すること。

2 G欄にはC欄とF欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。

3 H欄にはG欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

2 今年度補助分

区分	対象経費の支出済額 (I)		基準額 (J)	選定額 (K)	前年度までの補助受入額 (L)	補助所要額 (M)	今年度交付決定額 (N)	今年度補助受入額 (O)	差引 過不足額 (N)-(O)=(P)	次年度以降 補助予定額 (Q)	備考
	研修受講状況 又は代替職員 雇用月数	金額									
研修受講費用	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
代替職員確保経費	月										
合計											

(注)1 研修受講費用のI欄には、D欄に対する当該年度末における研修受講状況(%)とその金額を記載すること。受講状況が分かる資料を添付すること。

2 代替職員確保経費のI欄には、D欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。代替職員の給料が分かる書類を添付すること。

3 K欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。

4 M欄にはK欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、H欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。

5 Q欄についてはH欄からL欄とN欄の合計を差し引いた額とする。

別紙 2 - 2 (特定行為研修事業費補助金)

対象経費の支出額明細書

(補助事業者名 株式会社〇〇〇〇)

区分	対象経費の総 支出額	令和〇年度				年度			
		補助対象経費		基準額		補助対象経費		基準額	
		支出済額	算出内訳	基準額	算出根拠	支出済額	算出内訳	基準額	算出根拠
研修受講費用	円	円		円		円		円	
入学金	0	0		540,000	基準額540,000円× 受講人数 研修1人分				
受講料	769,450	769,450	必修科目 457,600円 選択科目(在 宅・慢性期) 311,850円		受講料の内訳を記入。支 出済額と算出内訳の合計 額は一致				
別紙2-1(D)と同額	別紙2-1(D)と同額			別紙2-1(E)と同額					
合計	769,450	769,450		540,000					
代替職員確保 経費									
給料	880,000	880,000	給料の算出根拠を記入。月あたりの給料×月 数、1時間あたりの給料×勤務時間数など。 給料には手当を含まない。 ※1研修につき上限4月	920,000	基準額230,000円 ×上限4月分				
別紙2-1(D)と同額	別紙2-1(D)と同額		給料220,000円/ 月×4月分(〇 月~〇月分)	別紙2-1(E)と同額	基準額月230,000円×勤務 月数(上限4月)				
合計	880,000	880,000		920,000					

別紙 2 - 3 (特定行為研修事業費補助金)

実績報告明細書

事業所名 〇〇訪問看護ステーション

受講者名	〇〇 〇〇
研修期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
受講指定研修機関名	〇〇病院
受講区分	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連 ・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連 ・ろう孔管理関連 ・創傷管理関連 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連 <p>※受講科目のうち、選択した区分別科目を記入。</p>
eラーニング受講期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
演習・実習期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
代替職員名	〇〇 〇〇
代替職員雇用期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日（〇か月） ※原則研修期間内であること
その他特記事項	

法人・官公庁の決算書の該当部分を抜粋し、作成してください。

（事業費補助金）
年度を記入
令和〇年度

歳入歳出決算書

決算書が確定している場合は決算書、未確定の場合は決算見込書とする。

歳入

款	項	目	予算現額 A	節		収入済額 B	差引額 A-B	備考
				区分	金額			
訪問看護 事業収益	訪問看護 外収益	補助金	円 570,000	特定行為 研修事業費 補助金	円 490,000	円 570,000	円 0	
					別紙様式 2の精算 額と同額			
				訪問看護 就労 支援事業費 補助金	円 80,000			
					予算現額の内訳を 記載 ※予算現額と節の 合計金額は一致			
款・項・目が分かれている 場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、 節の大項目にあたる部分の 科目・名称を記載。					予算現額に対して、実際に 収入した（する 予定の）金額を記載			

歳出

款	項	目	予算現額 A	節		支出済額 C	不用額	Cのうち 補助対象 事業分	備考
				区分	金額				
訪問看護 事業費用	研修費用	受講費	円 800,000	受講料 審査料 教材費 等	円 769,450	円 769,450	円 0	円 769,450	
					10,185				
				20,365	円 20,365			別紙2-1 の(D)と同額	
				給料 手当	円 1,100,000	円 1,100,000		円 880,000	
				50,000	円 50,000				
款・項・目が分かれている場 合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、 節の大項目にあたる部分の 科目・名称を記載。					予算現額（節）に対して、 実際に支出した（する予 定の）金額を記載 合計額は別紙2-1（A）と 一致				
					予算現額の内訳を 記載 ※予算現額と節の 合計金額は一致				

原本と相違ないことを証明します。

決算書の場合は「原本と相違ないことを証明します。」、決算見込書の場合は「決算見込みに相違ありません。」とする。

令和〇年〇月〇日

代表者職氏名 株式会社〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

別紙様式2の報告日と同日。
4月5日（締切日）までの日付とする。

（注）節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を備考欄に記入すること。

備考

1. 記入例の内容の仮条件について

- | | |
|----------------|---|
| (1) 申請者 | 株式会社〇〇〇〇 |
| (2) 事業所 | 〇〇訪問看護ステーション |
| (3) 研修期間 | 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 |
| (4) 研修受講にかかる費用 | 800,000円(内訳：受講料769,450円、審査料10,185円、
教材費等20,365円) |
| (5) 代替職員の雇用期間 | 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日（5か月） |
| (6) 代替職員の月給 | 230,000円(内訳：給料220,000円、手当10,000円) |

2. 代替職員確保経費の補助対象月について

代替職員を5か月以上間雇用した場合であっても、補助金は上限の4か月分が対象となる。
別紙2-2に何月分の給料を補助対象経費として計上したかを記載すること。